

令和 5 年度の環境配慮等の状況等について

環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（平成 16 年法律第 77 号）第 6 条の規定等に基づき、令和 5 年度における当局の所掌事務に係る環境配慮等の状況等を、下記のとおり公表します。

記

1 環境への負荷の程度を示す数値

項目	単位	令和 5 年度
公用車の燃料使用量	熱量 (GJ)	121
用紙の使用量	トン	8
事務所における単位面積当たりの電気消費量	熱量 (kWh/m ²)	59.1
エネルギー供給設備等における燃料使用量	熱量 (GJ)	1,139
廃棄物の量	トン	6
可燃ごみの量	トン	1

2 環境に配慮したエネルギー・資源使用の効率化の状況

- 令和 5 年度においては、局内の周知、啓発等により、両面印刷の徹底、電子決裁の推進等によるペーパーレス化の取組、昼休み及び残業時における必要な箇所以外の消灯の推進の取組等を実施することができた。
- 当局が入居している中央合同庁舎第 4 号館全体の取組としては、冷暖房温度の適正管理、エレベーターの間引き運転等、省エネルギー対策が実施されている。

3 「内閣法制局がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」の目標達成に向けて推進した環境に配慮した取組の進捗状況等について

- 別添のとおり。

「内閣法制局がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」の目標達成に向けて推進した環境に配慮した取組の進捗状況等について

取組に対する評価、今後の取組

温室効果ガス排出量				単位	数値
目標	2030年度目標値	基礎排出係数		tCO ₂	－（注）
			基準年度比	%削減	－（注）
		調整後排出係数		tCO ₂	95
			基準年度比	%削減	50
実績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	294
		調整後排出係数		tCO ₂	260
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	244
		調整後排出係数		tCO ₂	218
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	75
		調整後排出係数		tCO ₂	133
	基礎排出係数		基準年度比	%	(74.6%減)
			前年度比	%	(69.4%減)
調整後排出係数		基準年度比	%	(48.9%減)	
		前年度比	%	(39.0%減)	
目標達成率		基礎排出係数		%	－（注）
		調整後排出係数		%	77
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		－	当局は、合同庁舎に入居しているため当局のみで減少の理由を分析することは困難であるが、当局の取組としては、照明のＬＥＤ化や昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯を推進している。
		前年度からの増減理由		－	上記同。
			目標達成に向けた今後の取組		－

（注）2030年度値の削減目標の電気のパ排出係数は、調整後排出係数を使用しているため「－」としている。

公用車に占める電動車の割合（代替可能でない車を含まない。）		単位	数値
目標（2030年度値）		%	100
実績	2022年度実績値	%	83
	2023年度実績値	%	83
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100
	目標達成率	%	83.3
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 （2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む。）	—	更新時期を迎えたものを電動車に交換購入したことにより増加している。
	目標達成に向けた今後の取組	—	更新時期を迎えるものを中心に順次電動車とする。

ＬＥＤ照明の導入割合		単位	数値
目標（2030年度値）		%	100
実績	2022年度実績値	%	70
	2023年度実績値	%	70
目標達成率		%	70.5
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	－	当局が入居している中央合同庁舎第４号館における建具改修工事に伴う執務室内什器移設等により照明のＬＥＤ化を行うことができなかったため増減がない。
	目標達成に向けた今後の取組	－	引き続き、計画的に照明のＬＥＤ化を推進する。